



ライフドゥ80



# 月次運用実績レポート

## 2017年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ケリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA <sup>(※1)</sup> <sup>(※2)</sup>	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバル REITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド(※3)	ニッポン・オフショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建て)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

(※1) 当ファンドにおいては、ゴールドマン・サックス・アセットマネジメント株式会社から、運用に係る投資助言を受けて参りましたが、同社との投資顧問契約が2017年4月14日付で終了いたしました。

(※2) 当ファンドの名称は、2017年7月6日より、「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)」から「日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)」に変更予定です。

(※3) 主な投資対象の投資信託が、純資産残高の減少に伴い繰上償還される可能性があることから、特別勘定「グローバルカレンシーファンド」を、本年6月30日をもって廃止することになりました。

<引受保険会社>

<募集代理店>

SMBC日興証券株式会社



redefining / standards



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	3.69%	5.12%	8.96%	2.31%	26.16%	52.58%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	5.42%	9.51%	2.66%	28.33%	0.40%
TOPIX	2.15%	6.73%	13.67%	30.54%	14.29%

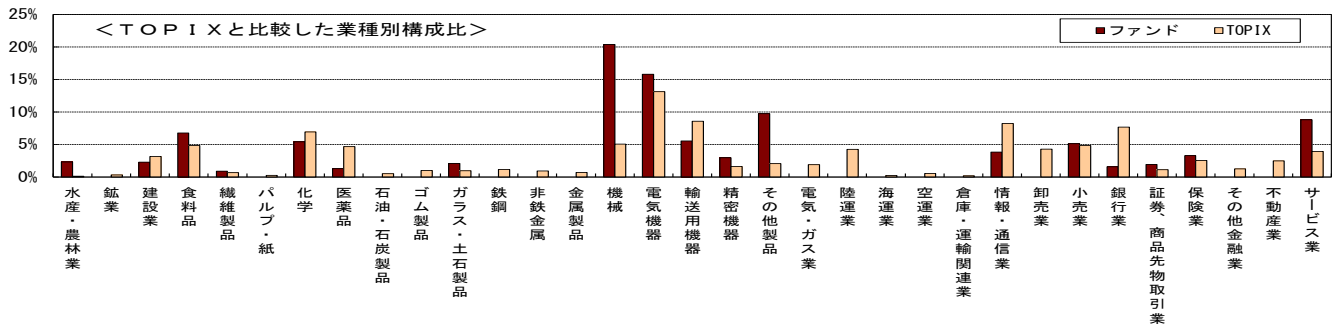
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比率〉

	2017年5月末
株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 46銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	任天堂	その他製品	4.32%
2	アリアケジャパン	食料品	3.96%
3	キーエンス	電気機器	3.58%
4	ダイフク	機械	3.56%
5	リクルートホールディングス	サービス業	3.51%
6	ダイキン工業	機械	3.25%
7	リログループ	サービス業	3.18%
8	スズキ	輸送用機器	3.05%
9	マキタ	機械	2.97%
10	朝日インテック	精密機器	2.92%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス2.39%、日経平均株価が同プラス2.36%と上昇しました。上旬は、フランス大統領選挙にて独立系中道候補が決選投票に勝利し、欧州連合(EU)の結末が強まること期待されたことや、円安/アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測などから、国内株式市場は上昇しました。中旬から下旬にかけては、米国政権とロシアの不透明な関係を巡る疑惑が広がり、米国政治の停滞が懸念されたことや、北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内株式市場は軟調な推移となりました。東証33業種分類では、その他製品、食料品、情報・通信業など19業種が上昇した一方で、海運業、石油・石炭製品、鉱業など14業種が下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、国内外で差別化されたビジネスモデルやブランド力で業績改善傾向が続く銘柄などの新規購入や業績 momentum が鈍化する懸念のある銘柄の全売却を行いました。通信株、陸運株、電力・ガス株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したものの、その他製品株、食品株、サービス株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したことから、1.50%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	4.12%	5.82%	9.44%	15.43%	41.38%	128.87%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	6.14%	10.02%	16.41%	44.37%	55.67%
TOPIX	2.15%	6.73%	13.67%	30.54%	40.41%

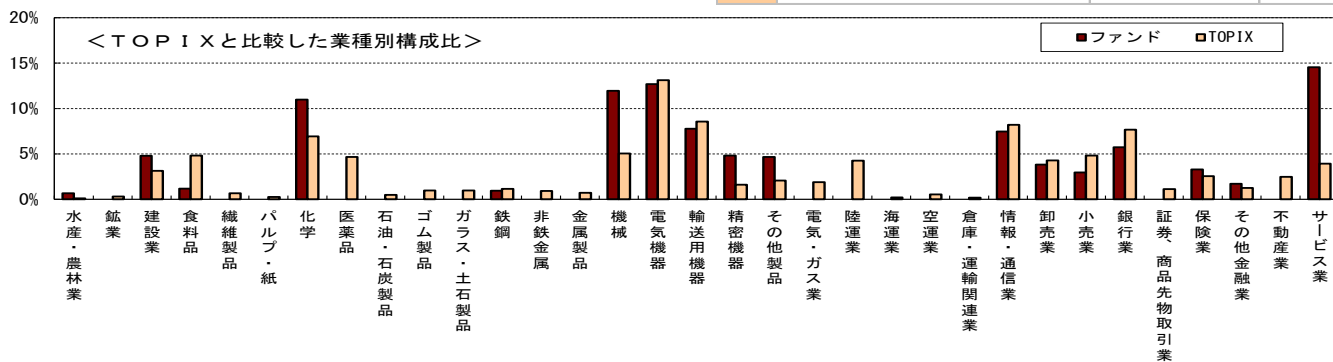
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

	2017年5月末
株式	96.7%
うち先物	0.0%
現金その他	3.3%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 70銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	2.31%
2	ダイキン工業	機械	2.14%
3	ニトリホールディングス	小売業	2.08%
4	日本電産	電気機器	2.05%
5	ミスミグループ本社	卸売業	2.04%
6	リログループ	サービス業	2.02%
7	東祥	サービス業	2.01%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.98%
9	日本M&Aセンター	サービス業	1.97%
10	ソニー	電気機器	1.94%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス2.39%、日経平均株価が同プラス2.36%と上昇しました。上旬は、フランス大統領選挙にて独立系中道候補が決選投票に勝利し、欧州連合(EU)の結束が強まると期待されたことや、円安/アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測などから、国内株式市場は上昇しました。中旬から下旬にかけては、米国内政権とロシアの不透明な関係を巡る疑惑が広がり、米国政治の停滞が懸念されたことや、北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内株式市場は軟調な推移となりました。東証33業種分類では、その他製品、食料品、情報・通信業など19業種が上昇した一方で、海運業、石油・石炭製品、鉱業など14業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、好業績が期待される、ITサービス、半導体、電子材料などの関連企業を買い付ける一方で、今後の業績変化率が見劣りする、総合電機、金融、自動車などの関連企業を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラス4.33%となり、TOPIXのプラス2.39%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	3.09%	2.59%	4.22%	5.99%	30.15%	29.17%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	2.76%	4.52%	6.49%	32.43%	▲30.00%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 88銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	キーエンス	日本円	電気機器	3.14%
2	信越化学工業	日本円	化学	2.52%
3	日本電信電話	日本円	情報・通信業	2.51%
4	ソニー	日本円	電気機器	2.50%
5	日本電産	日本円	電気機器	2.50%
6	ダイキン工業	日本円	機械	2.50%
7	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	2.42%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.19%
9	SMC	日本円	機械	2.05%
10	リクルートホールディングス	日本円	サービス業	2.01%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	15.1%
消費行動の変化	5.6%
人口動態・構造の変化	14.2%
インフラ需要の拡大	5.1%
グローバルな競争力	34.3%
株式価値の継続的な向上	15.3%
その他	10.4%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス2.39%、日経平均株価が同プラス2.36%と上昇しました。上旬は、フランス大統領選挙にて独立系中道候補が決選投票に勝利し、欧州連合(EU)の結末が強まると期待されたことや、円安/アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測などから、国内株式市場は上昇しました。中旬から下旬にかけては、米国政権とロシアの不透明な関係を巡る疑惑が広がり、米国政治の停滞が懸念されたことや、北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内株式市場は軟調な推移となりました。東証33業種分類では、その他製品、食料品、情報・通信業など19業種が上昇した一方で、海運業、石油・石炭製品、鉱業など14業種が下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス3.25%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、国内での安定成長とアジアを主とする海外での業容拡大が期待できる食品関連銘柄や、保守的な会社計画に対し今後上振れが予想される建設関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、足元における業績は堅調ながら今後ピークアウトが懸念される化学関連銘柄や、米国における販売低迷が続くと予想される自動車関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には食品や建設関連銘柄が入る一方、下位には金融や素材関連銘柄などが入りしました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	2.24%	3.22%	7.62%	14.63%	36.68%	145.96%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	3.42%	8.08%	15.53%	39.31%
日経225	2.78%	7.33%	14.02%	34.30%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	18.2%
2	情報・通信業	12.4%
3	小売業	10.5%
4	化学	8.9%
5	医薬品	7.7%

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.0%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.12%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.18%
3	ファナック	電気機器	4.18%
4	KDDI	情報・通信業	3.53%
5	東京エレクトロン	電気機器	3.01%
6	京セラ	電気機器	2.45%
7	ダイキン工業	機械	2.08%
8	信越化学工業	化学	1.91%
9	テルモ	精密機器	1.73%
10	日東電工	化学	1.71%

#### <運用コメント>

5月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス2.36%と上昇しました。上旬は、フランス大統領選挙にて独立系中道候補が決選投票に勝利し、欧州連合(EU)の結末が強まると期待されたことや、円安/アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測などから、国内株式市場は上昇しました。中旬から下旬にかけては、米政権とロシアの不透明な関係を巡る疑惑が広がり、米国内政治の停滞が懸念されたことや、北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内株式市場は軟調な推移となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	2.29%	2.83%	7.25%	14.68%	33.99%	102.60%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	3.02%	7.69%	15.56%	36.36%
TOPIX	2.15%	6.73%	13.67%	30.54%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	3.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.1%
外貨建資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	13.1%
2	輸送用機器	8.6%
3	情報・通信業	8.2%
4	銀行業	7.7%
5	化学	6.9%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1981銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.11%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.23%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.82%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.73%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.36%
6	KDDI	情報・通信業	1.29%
7	ソニー	電気機器	1.23%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.21%
9	日本たばこ産業	食料品	1.12%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.12%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して2,000銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

5月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの2.39%の上昇に対し、2.41%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

5月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス2.39%と上昇しました。上旬は、フランス大統領選挙にて独立系中道候補が決選投票に勝利し、欧州連合(EU)の結束が強まると期待されたことや、円安/ドル高への動きを受けた企業業績の改善観測などから、国内株式市場は上昇しました。中旬から下旬にかけては、米国政権とロシアの不透明な関係を巡る疑念が広がり、米国政治の停滞が懸念されたことや、北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内株式市場は軟調な推移となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	3.13%	8.58%	15.17%	19.61%	34.97%	124.59%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	9.06%	16.05%	20.83%	37.32%	92.67%
MSCI ワールド指数	2.24%	9.89%	13.92%	21.68%	55.27%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	8.8%
外国株式(先物含む)	88.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.8%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 72銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.1%
2	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.6%
3	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.6%
4	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0%
5	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.0%
6	SAMSUNG ELECTR REG S-GDR	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.9%
7	SERVIGENOW INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.7%
9	SALESFORCE.COM INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
10	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.6%

#### 〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	57.5%
2	日本	8.9%
3	ドイツ	5.5%
4	イギリス	3.8%
5	スイス	2.6%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈運用コメント〉

5月のグローバル株式は、概ね上昇しました。米国市場では、ハイテク株を中心に上昇基調となりましたが、トランプ米政権とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」疑惑に対する警戒感から一時急落しました。その後、堅調な企業業績を好んだ買いが相場を下支えし、連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨で利上げが緩やかになるとの見方が広まったことも支援材料となり指数を押し上げました。欧州市場では、仏大統領選が波乱なく終了し政治リスクが後退したことや、ユーロ圏の底堅い景気拡大を追い風に上昇しました。アジア市場は、業績改善期待からハイテク株がけん引役となり、多くの国で上値を追う展開となりました。このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、生活必需品セクターなどの保有比率が上昇した一方、金融セクターやエネルギーセクターなどの保有比率が低下しました。生活必需品セクターでは、エネルギー飲料メーカーの追加投資を実施しました。金融セクターでは、ブラジルの銀行を全売却した結果、アンダーウェイト幅が拡大しました。エネルギーセクターでは、米国の油田サービス会社の一部売却を実施しました。5月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業、エネルギーなどです。今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.45%	0.09%	▲0.74%	▲5.38%	▲1.94%	25.15%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	0.13%	▲0.71%	▲5.42%	▲1.40%	25.96%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	5.22%
平均利回り	1.13%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

#### 〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	56.42%
米ドル以外のドル圏	▲1.28%
ユーロ	33.62%
ユーロ以外の欧州通貨	10.63%
日本円	0.61%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

#### 〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	4.5%	2036/2/15	米ドル	AA+	10.4%
2	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	10.3%
3	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	10.2%
4	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	10.1%
5	ドイツ国債	5.5%	2031/1/4	ユーロ	AAA	9.4%
6	ドイツ国債	6.25%	2030/1/4	ユーロ	AAA	9.4%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	27.12%
米国以外のドル圏	6.58%
ユーロ圏	58.24%
ユーロ圏以外の欧州	0.76%
日本	▲1.52%

## 〈運用コメント〉

◎5月の市場動向

### 〈債券市場〉

当月の債券市場は、概ね上昇(利回りは低下)傾向となりました。主要債券市場の価格動向は、オーストラリアやフランスが相対的に大きな上昇となりました。一方、日本やドイツは小幅な下落となりました。各国の国債利回り推移を見ると、オーストラリア10年国債利回りは前月末の2.5%台後半から上旬は概ね上昇傾向で推移し、中旬以降は概ね低下傾向となった結果、2.3%台後半で月を終えました。フランス10年国債利回りは前月末の0.8%台前半から月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の後半は上昇する局面もあったものの、概ね低下傾向となった結果、0.7%台前半で月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の0.02%から月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の後半はレンジ内での推移となった結果、0.05%で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の0.3%台前半から月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の後半は上昇する局面もあったものの、概ね低下傾向となった結果、0.3%近辺で月を終えました。

### 〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨のうち対円で相対的に大きく上昇したのはニュージーランドドル、ユーロなどでした。一方、オーストラリアドル、英ポンドなどは下落しました。ニュージーランドドルは前月末の1ドル=76円台半ばから上旬に上昇し、中旬は概ね下落傾向となったものの、下旬は再び上昇傾向となり、78円台半ばで月を終えました。ユーロは前月末の1ユーロ=121円台前半から月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の後半は一進一退の推移となった結果、124円台前半で月を終えました。一方、オーストラリアドルは前月末の1ドル=83円台前半から月を通じて概ね一進一退で推移し、月末にかけて下落した結果、82円台前半で月を終えました。英ポンドは前月末の1ポンド=144円台前半から上旬に上昇し、中旬以降は概ね下落傾向で推移した結果、142円台後半で月を終えました。

### ◎投資対象の評価

#### 〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

#### 〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、ドイツやフランスに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやイギリスに対して弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。フランスに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。アメリカに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。イギリスに対しては、バリュウの観点から弱気の見通しとしています。

#### 〈通貨配分〉

通貨配分においては、アメリカやスウェーデンなどに対して強気の見通しとする一方で、スイスやニュージーランドなどに対して弱気の見通しとしています。アメリカに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、バリュウおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、バリュウおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、バリュウの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲1.12%	▲3.34%	1.29%	▲5.43%	13.00%	99.19%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	▲3.43%	1.44%	▲5.53%	14.15%	121.03%

\*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	71.0%
2 オーストラリア	6.4%
3 日本	6.2%
4 イギリス	5.2%
5 フランス	4.6%
6 スペイン	2.6%
7 カナダ	1.7%
8 香港	1.4%
9 ドイツ	0.9%
10	

#### 〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	3.54%
カナダ	5.54%
オーストラリア	5.03%
欧州	4.31%
イギリス	2.41%
その他	4.03%

\*マザーファンドの状況です。  
\*比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	94.7%
現金その他	5.3%

\*マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 組入銘柄数 48銘柄

\*予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。

\*「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

\*AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,326円
当月お支払いした分配金	0円
不動産投信	-49円
アメリカ	(-48円)
カナダ	(-4円)
オーストラリア	(-19円)
欧州	(15円)
イギリス	(-9円)
その他	(17円)
為替	-5円
米ドル	(-13円)
加ドル	(1円)
豪ドル	(-2円)
ユーロ	(13円)
英ポンド	(-4円)
その他	(-0円)
その他	-8円
小計	-61円
当月末基準価額	5,265円

\*上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎市場の概観

2017年5月のグローバルREIT市場は下落しました。各国の国債利回りの上昇を受けて当月前半は下落基調で推移しました。中旬以降、軟調な経済指標や地政学的リスクの拡大を受けて国債利回りが低下に転じたことから、REIT市場は月末にかけて上昇しましたが、前半の下げを取り戻すには至りませんでした。

米国市場は、トランプ政権の企業買収の政策や税制改革が議会を早期に通過するとの期待他、月初に発表された好調な雇用統計により6月のFOMCでの利上げ期待が拡大したことから米国債利回りが前半に上昇し、REIT市場は下値圧力を受けました。しかし、月末半に発表された軟調な経済指標や、トランプ政権とロシアの不透明な関係を巡る疑惑「ロシアゲート」により経済政策が遅れるとの懸念から市場はリスクオフとなり、国債利回りは月末にかけて低下に転じた。このためREIT市場は反転し、月末にかけて上昇しましたが、前半比ではマイナスとなりました。

豪州市場は、国内外の国債利回りの上昇により前半は下落基調となりました。中旬以降は豪州10年国債利回りの低下や欧米市場におけるリスク選好の回復が好材料となり、上昇に転じましたが、前半比ではマイナスとなりました。

欧州市場は5月7日に実施されたフランス大統領選挙で親EU派のマクロン候補が勝利したことや、6月に実施される英国総選挙に関する世論調査においてメイ首相が率いる保守党の優勢が伝えられたことからリスクオンとなり、上昇しました。また欧州大陸の経済見通しの改善や堅調な企業決算も好材料となりました。英国市場は、EU諸国との離脱交渉を主導する人物を決定することとなる6月の総選挙の行方に市場が注目したことから、上値の重い展開となり、前半比でマイナスとなりました。

日本市場は、4月末に実施された日銀金融政策決定会合において金融政策が維持されたことが好材料となり、前半比でプラスとなりました。香港市場は大幅に上昇しました。中国企業からの堅調な需要に支えられ、香港中心地区における高級オフィスでは賃料が上昇し、空室率も低水準が維持されました。

##### ◎投資行動

米国市場において、データ・センターを保有・運営・開発する特化型REIT、一帯向け賃貸住宅等を扱う住宅REITを新規で購入しました。またエクスポージャー拡大の目的で、ヘルスケアREITや特化型REITを追加購入しました。また英国市場において、物流倉庫に投資する産業REITを新規で購入しました。またスペイン市場において、エクスポージャー拡大の目的で分散型REITを追加購入しました。一方米国市場において、オンライン・ショッピングの利用拡大により小売セクターが下値圧力を受ける環境下、小売REITと、小売資産が全体の8割を占める分散型REITを全部売却しました。また豪州市場において、バリュエーション面や利益成長の面で魅力が低下したことから小売REITを全部売却しました。さらにフランス市場において、1-3月期の軟調な決算や2017年通期の利益成長の見直し悪化により小売REITを全部売却しました。英国市場では、英国のEU離脱交渉の不透明感から小売REITを全部売却しました。

##### ◎今後の見通しおよび運用方針

グローバルREIT市場は、長期国債利回りが安定して推移することにより、今後も中期的に投資家に対してプラスのリターンを提供すると予想しています。長期国債利回りの上昇によりキャップ・レートは上昇に転ずると予想されるため、REITは資産価格を上昇させるため、開発やスケールの拡大が必要となります。また米国の貿易政策、財政政策、地政学的リスク、アジア諸国の経済成長の行方、一部の都市における住宅価格の高騰といった点が懸念材料となると予想されます。米国市場については、REITの業績が好調で、米国の利上げペースが引き続き緩やかと予想されるため、慎重ながらも楽観的な見通しを維持しています。しかし、オンライン・ショッピングの拡大という長期的なトレンドにより、小売セクターへの不透明感は続くと予想されます。また利益成長は続いているものの、供給増加やバリュエーションの上昇により、セルフ・ストレージ関連銘柄に対して注意が必要と考えています。一方で、良好な利益成長により移動住宅を楽観的に見ています。また産業セクターに対しても、事業環境が非常に良好であり、供給が抑えられる一方でeコマースの拡大によりテナントの需要が増加しているため、より楽観的に見ています。豪州市場は、質の高い資産に引き続き注目が集まり、堅調な需給が維持されると予想されるため、2017年も引き続き好調なリターンが期待できると見ています。シドニーのオフィス市場は、供給が増加すると予想される2020年/2021年頃までは、賃料の伸びや活発な取引活動から恩恵を受けると予想されます。日本市場は、グローバル経済成長の改善や国内の低金利環境から下支えを受けると予想されます。依然として、調達コストと比較した際の不動産投資利回りは魅力的な水準であるため、同市場は引き続き魅力的な投資対象となり得ます。シンガポール市場は、グローバル経済の回復から恩恵を受けると予想されますが、国内の経済成長は依然として抑制されているため、REITの業績成長は緩やかとなるでしょう。香港市場では、政府の不動産市場に対する政策への期待からREIT市場の見通しが改善する可能性があります。資金流入から取引が活発化し、投資家のセンチメントも改善する可能性があります。欧州市場では、フランスの大統領選挙を終えて欧州大陸での政治リスクははや後退したものの、英国では総選挙を控えていることから、政治動向に対して引き続き神経質な展開が予想されます。ヘッドラインニュースにより株価がアンダメンタルズから大きく離れた場合、魅力的な取組機会が提供されると見ています。

\*当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

\*その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲1.05%	▲4.53%	▲3.74%	▲1.44%	▲0.91%	▲31.22%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### ニッポン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「ニッポン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

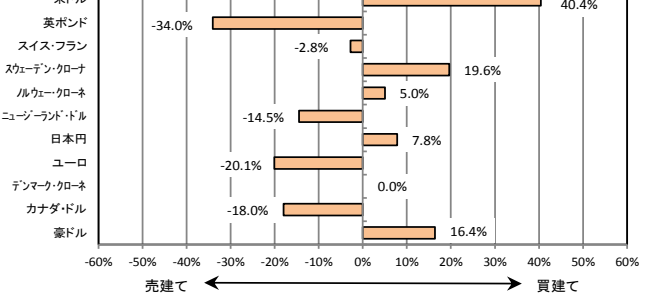
#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲4.47%	▲3.70%	▲1.64%	▲11.86%	▲30.58%

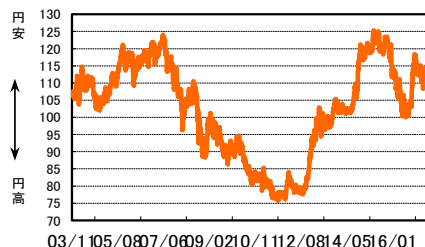
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

#### 〈通貨配分〉

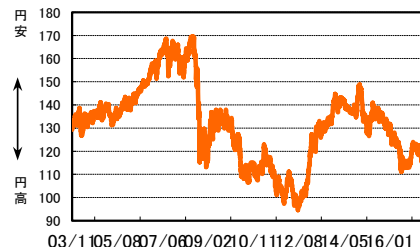


#### 〈為替市場の推移〉

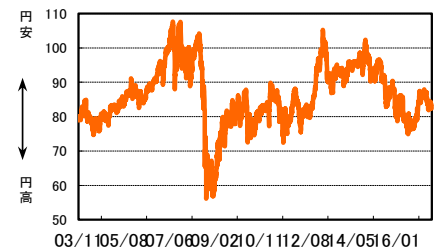
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



#### 〈運用コメント〉

##### ・市場環境

当月、投資対象通貨が対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、ニュージーランド・ドル、ユーロ、スイス・フラン、ノルウェー・クローネ、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナが対日本円で上昇した一方、米ドル、豪ドル、英ポンドが対日本円で下落しました。米ドルについては、投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。米ドルが豪ドル、英ポンドを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(5月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.75~1.00%の範囲で維持しました。当月開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明では、「1-3月期の成長鈍化は一時的である可能性が高い」との判断が示されました。その後発表された議事録では、「大半の参加者はすぐにも追加利上げが適切であろう」との判断が示されたほか、再投資政策の見直しに関しては、具体的な内容が明らかになったほか、その開始時期についても、「大方の参加者はバランスシート縮小を年内に開始することを支持」していることが明らかとなりました。1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率(改定値)は、前期比年率+1.2%と、速報値の+0.7%から上方修正されました。日本円については、投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。ニュージーランド・ドル、ユーロなどに対して下落した一方、豪ドル、英ポンドなどに対しては上昇しました。当月(5月)、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みによる現行の金融政策を維持しました。1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)は、前期比年率+2.2%となり、5四半期連続のプラス成長となりました。4月の鉱工業生産は前月比+4.0%と市場予想を下回りました。4月の小売業販売額は前月比+1.4%と市場予想を上回りました。4月の貿易収支は4,817億円の黒字となり、3カ月連続の黒字となりました。4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.3%と前月の+0.2%から上昇率が拡大しました。

##### ・パフォーマンス分析

当月は、英ポンドの売建てなどがプラス寄与した一方、ユーロやニュージーランド・ドルの売建てポジションなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

##### ・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度が改善した豪ドル、ユーロについて、それぞれ買建て比率の引き上げ、売建て比率の引き下げを行いました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度が低下したカナダ・ドル、スイス・フランについて、それぞれ売建て比率の引き上げ、買建てから売建てへの転換を行いました。

##### ・運用方針

当月は、イールドカーブ変化やフォワードレート変化の観点で魅力度が高い米ドル、イールドカーブ変化の観点で魅力度の高いスウェーデン・クローナを買建て上位とする一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度の低い英ポンド、実質金利の観点で魅力度が低いユーロを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

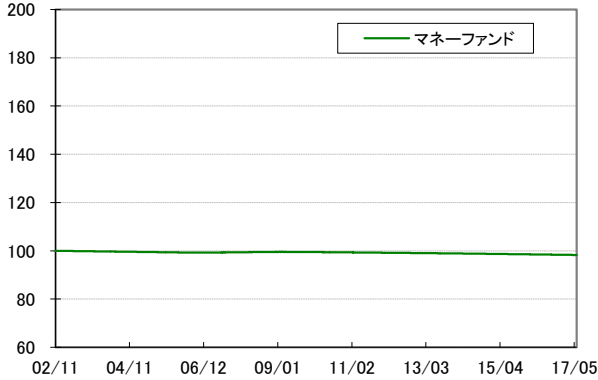
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.20%	▲0.57%	▲1.72%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	12.6
投資信託	87.4
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	13.0%
CD	0.0%
現先取引	0.2%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	86.8%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	13.2%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	86.8%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.0%	合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他」は、未収金、未払金等です。

### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	NTTファイナンス	3.9%	
2			2	三井住友ファイナンス&リース	2.4%	
3			3	三井不動産	2.1%	
4			4	三菱UFJニコス	1.1%	
5			5	SMBC日興証券	0.8%	
6			6	JXTGホールディングス	0.7%	
7			7	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	0.4%	
8			8	三井住友カード	0.4%	
9			9	みずほ証券	0.4%	
10			10	JFEホールディングス	0.4%	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

### 〈無担保コール・ローン翌日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### 〈無担保コール・ローン期日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。  
※「マネーファンド」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。  
ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネーファンド」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。



当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)  
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2017年5月末:年率0%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご留意いただきたい事項**

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。**